

常任委員会の行政調査報告

5月に3つの常任委員会（総務、教育民生、建設産経）が行政調査を行いました。9月定例会で各常任委員会から報告書が提出されましたので、その概要についてお知らせします。

総務常任委員会

大分県中津市「5月9日」 ▼行政サービス高度化プラン

人口減少・少子高齢化をはじめ多くの課題を抱えていることを踏まえ策定した中津市行政改革高度化プラン2022は、人口減少時代における職員数の削減を見据え、全ての業務の総点検結果に基づく定員適正化を図り、社会保障費の増加を織り込みつつ、自治体DXの推進による効率化を進めることで、持続可能な行政運営を目指している。

また、DX推進ロードマップにおける目指す将来像としては、「今より身近な」市役所の実現、全職員がデジタルを活用できる組織などを掲げている。

岩沼市も多くの行政課題の解決に向け、中津市のような計画を立てながら、自治体DXの推進、経費の抑制などを行い、持続可能で健全な行政運営に取り組み必要がある。

福岡県北九州市「5月10日」

▼SDGs未来都市計画
北九州市は公害克服の経

験、ものづくりの技術、市民の力を生かし、SDGsの理念を先取りしている。

市独自の「北九州SDGsマーク」を作り、それをまちの至るところに掲げているところからも、意識の高さを伺うことができた。

また、同市はSDGsを原動力に地方創生や地域活性化を図り、市民生活の質や都市ブランドの向上につなげ、「日本一住みよいまち」の実現を目指している。

地域社会を持続するには経済・社会、環境などが大切な柱となるが、同市では人づくりが何よりの資源と考え、若者や女性が集う場所や働く場所づくりにも力を注ぎ、住み続けたいまちづくりにつなげている。

岩沼市もSDGsの目標を一つずつ達成しながら、住みたい・住み続けたい、そして持続可能なまちづくりに取り組む必要がある。

▼新庁舎建設事業

宇佐市の旧庁舎は昭和46年に建築された。

基本方針5項目に基づき建設された新庁舎は、利用しやすく、親しみやすい庁

舎で、特にワンルーム型でオープンスペースの1階は、自由度や視認性の高い執務エリアとなっている。また、市長室に隣接した会議室は災害時には「危機管理センター」となり、本部長が指揮・対策を執れるなど、まさに防災拠点として機能する庁舎であった。

新庁舎建設までは、あらゆる角度から幅広く検討され合意形成がなされた。

建築から約50年経過する岩沼市の本庁舎は、耐震補強はされているが、デジタル化への対応、市民サービスの向上、災害時の機能強化など、今の時代に即した新たな庁舎が求められる。財政面等を含め、新庁舎建設を検討する時期に来ていると考える。



中津市で調査する委員

教育民生常任委員会

兵庫県宝塚市「5月11日」 ▼ライフイベント手続きのデジタル化

宝塚市が行っているライフイベント手続き案内のデジタル化は、死亡、転入、転出、転居、婚姻、離婚、出生、氏名変更の8部門を公開しており、市役所のさまざまな窓口で同じ内容の記述・手続きを簡略でき、負担軽減につながっている。

その中で、特に死亡に関する手続きについては、多岐にわたり、また、亡くなられた方によって手続きが異なり、御遺族には大きな負担となっている。そうしたことから、「おくやみ窓口」が設置された。

「おくやみ窓口」と「デジタル」のソフト面とハード面の両面からのサポートで市民と職員の双方の負担軽減が図られており、働き方改革にもつながっている。

岩沼市では、本年5月より、一部オンラインでの運用が開始された。宝塚市が部門を順次増やしていった経緯を参考にし、最終的には複数の担当部局に分散し